

国際協同組合保険連合 (ICMIF) オークランド総会参加報告

日本共済協会理事・企画部長 よこやま まさひろ
横山 真弘

1. はじめに

国際協同組合保険連合 (ICMIF) は、世界の協同組合／相互扶助の共済・保険組織を代表する唯一の国際的連合体として、64カ国198の団体が加盟 (2019年11月現在) しており、2年に1回開催される総会は、世界各地から各団体のリーダーが一堂に会する国際的な大会です。

今回の総会は、2019年11月13日から15日までの3日間にわたり、ニュージーランド・オークランドにおいて、同国のFMG社がホスト団体を務める中で、世界36カ国の89団体から314名が参加して開催されました。日本会員からは、JA共済連、JF共水連、こくみん共済coop<全労済>、日本再共済連、コープ共済連、大学生協共済連、日本共済協会の7団体から34名が参加しました。

総会では多くのセッションが設けられていたもので、いくつかの印象的な講演や討議内容

などを紹介しながら総会の概略を報告します。

なお、総会期間中には18歳から35歳の若手リーダーの交流などを目的とする「第2回ヤングリーダー・プログラム」も実施されました。その報告は、本誌4月号に掲載予定です。

2. 総会 1 日目

総会はヒルデ・フェルナイレンICMIF会長の開会宣言で始まり、続いてホスト団体を代表してFMG社CEOのクリス・ブラック氏による歓迎のあいさつがありました。その後、「相互扶助にとっての価値創造の機会」、「新たなリスクと脅威：第1部 広範なエコシステムにおける協同組合／相互扶助の保険組織の役割」と「同：第2部 組織の内部変革」をテーマにした基調講演やパネルディスカッションがあり、「未来を共創する」をテーマとするICMIF会員総会を経て、ICMIF理事会メンバーによるパネルディ

「セーリングの街」オークランド

イギリス連邦加盟国であるニュージーランドはマオリ系、ヨーロッパ系、ポリネシア系、アジア系など多様な民族が暮らしています。

オークランドは同国の北島北部に位置し人口の3分の1 (2018年6月現在：約160万人) が居住するニュージーランド最大の都市です。また、海に面した地形から海上交通が栄え「セーリングの街」の愛称で呼ばれており、ヨットやボートなど小型船舶の人口比の登録数は世界最大です。



スカッションをもって、一日目のプログラムが終了しました。理事会メンバーによるパネルディスカッションにはJ A 共済連の柳井 二三夫代表理事理事長が登壇しました。

ここでは、会員総会および2つのセッションの内容を紹介します。

(1) 会員総会

会員総会では、はじめにショーン・ターバック事務局長が主に以下の3点について活動報告を行いました。①ICMIF会員団体の2017年までの10年間の保険料収入の伸びが保険市場全体の実績を大きく上回ったこと、②「5-5-5 マイクロインシュランス戦略」では16カ国24団体



理事によるパネルディスカッション
(右から2人目 柳井 J A 共済連理事長)

からの支援により保障が850万人に拡大したこと、③保険開発フォーラム（IDF）、国連開発計画（UNDP）、国連防災機関（UNDRR）など国連機関への当セクターの参画状況。

また、フェルナイレン会長からは2022年までの事業戦略が説明され、ICMIFならではの取り組みや、量よりも質を重視するなどの4つの主要な原則に基づき設定された戦略目標の達成を通じて、会員団体からの負託に応えていくことが表明されました。

(2) 新たなリスクと脅威

第1部 広範なエコシステムにおける協同組合／相互扶助の保険組織の役割

このセッションでは、当セクターにとって喫緊の課題である、新たな社会・経済・環境リスクへの会員団体間や外部機関と連携した対応について、国連開発計画（UNDP）のジャン・ケレット特別アドバイザーを座長に、登壇者の取り組みを踏まえた意見交換が行われました。

新たな社会・経済・環境リスクとして、気候変動、貧困等による無保険、アルツハイマー病やメンタルヘルス、男女間格差などの問題が取り上げられました。それぞれの報告項目を紹介します。

【総会のスケジュール概要】

11月13日	開会セッション	相互扶助の未来
	基調講演・パネル*	相互扶助にとっての価値創造の機会
	パネル	新たなリスクと脅威：
		第1部 広範なエコシステムにおける協同組合／相互扶助の保険組織の役割 第2部 組織の内部変革
会員総会・パネル	未来を共創する	
11月14日	パネル	主要課題への対応と競争優位の構築
	パネル	顧客の視点で考える
	パネル	将来に向けた新たな事業モデル
	パネル	協同組合／相互扶助の保険組織の敏捷性を高める
11月15日		リーダーシップ：
	パネル	仕事の未来
	講演・パネル	地域社会の未来
	基調講演	バック・トゥ・ザ・フューチャー：イノベーションと人とリーダーシップ

* パネルーパネルディスカッション

●サンコール保険グループ（アルゼンチン）アレハンドロ・シモンCEO

①ICMIFの支援を受けた気候変動による自然災害などに対応した減災の取り組み、②目の動きでアルツハイマー病を察知する技術を有する企業や大学と連携した保障の開発

●コーポレーターズ社（カナダ）リサ・グリエッティ副社長

①無保険人口の増加に対応した低所得層向けの保険の開発やサービスの提供、②気候変動リスクの削減やメンタルヘルスの改善、③ESG（環境・社会・企業統治）に着目した定量的な分析を活用したインパクト投資の拡大

●CARD MRI（フィリピン）アリス・アリップ博士創設者兼代表

①国内最大の保険組織となりえた行政当局と連携した貧困層向け保険の提供、②総合病院や診療所の運営と製薬事業への参画、③新技術の導入による迅速な保険金の支払い

●フォルクサム・グループ（スウェーデン）ユルヴァ・ウェッセン社長

①クレジットカード利用における男女間格差などを例とした女性の地位向上の必要性、②国連が推進する責任投資原則への貢献、③投資先との対話における気温上昇を抑制する事業モデルへの改善申し入れが、環境リスクへの対応に大きな効果を上げていること

(3) 新たなリスクと脅威

第2部 組織の内部変革

第2部では、第1部と同テーマに対してICMIF会員が取り組むべき組織の革新について、レンスフォーシェクリンガー保険（スウェーデン）アン・ソンマーCEOを座長に、4名の登壇者の取り組み報告を交えて意見交換が行われました。

その中でJ A共済連の石戸谷専務は、頻発する自然災害に対する取り組みを中心に報告しています。



石戸谷 J A 共済連専務

●ユニポール社（イタリア）レンゾ・アヴェサーニ最高イノベーション責任者

①データが価値を持つ社会に適した、顧客別の対応を重視する新会社を設立（2016年）、②新会社では、自動車保険加入者の運転状況に応じた安全運転教育や顧客への防災速報の提供などを実施、③保険金請求の自動化、④職員の再教育のための教育機関の設立

●J A 共済連 石戸谷浩徳代表理事専務

①東日本大震災の教訓などを踏まえ、タブレット端末の導入と端末を利用した迅速な損害査定や共済金の支払い体制の構築、②地方自治体と連携した防災・減災の取り組み、③疑似体験車やドクターヘリの寄贈、④システムのバックアップ拠点の拡大、⑤損害査定費用も補填する巨大災害債券（CATボンド）の発行、⑥J Aグループが共同したアグリベンチャーラボの設立（2019年3月）

●アクメア社（オランダ）ローベルト・オットー経営委員会委員

提携先と連携したSDGsへの取り組みとして、①第3番（健康と福祉）に対応した顧客の血圧・心拍数のチェックを通じた心疾患等の未然防止、②第13番（気候変動への対策）に対応した地方政府への災害時の被害予測情報の提供、③第11番（住み続けられるまちづくり）に対応した太陽光発電による電力の建物・自動車での相互利用

●レンスフォーシェクリンガー社（スウェーデン）ラース・ハルビスト オーナー・コンソーシアム会長

①組織の持続可能性を重視し、SDGsの目標のうち第13番（気候変動への対策）を含む7つを抽出した取り組みの実施、②再保険を活用した引受能力の向上を通じた顧客の信頼獲得

3. 総会2日目

総会2日目は、「主要課題への対応と競争優位の構築」、「顧客の視点で考える」、「将来に向けた新たな事業モデル」、「協同組合／相互扶助の保険組織の敏捷性を高める」の4つのテーマについて議論が行われました。このうち、こくみん共済 coop<全労済>の富永常務が登壇された「顧客の視点で考える」と、筆者として興味深かった「協同組合／相互扶助の保険組織の敏捷性を高める」の概要を紹介します。

(1) 顧客の視点で考える

先端技術を活用した利便性の提供と相互扶助の事業モデルでの優れたサービスの提供との両立を通じて顧客との関係をより強固なものとしていく機会について、ホスト団体のFMG社最高顧客対応責任者のアンドレア・ブラナー氏を座長に報告と意見交換が行われました。その概要



富永こくみん共済 coop常務

は以下になります。

●こくみん共済 coop<全労済> 富永紅常務執行役員

①2017年に創立60周年を迎え、中期経営政策「New-Zetwork」の下で事業の認知度の向上や新規顧客の獲得のため、2019年6月に新しいブランド戦略を導入、②超高齢化、世界的な温暖化、格差拡大と子供の貧困、デジタル技術の進展など事業環境の変化に対応した主要な事業戦略の見直し、③2018年4月に発足した日本協同組合連携機構（JCA）と連携したSDGsへの取り組みや社会貢献活動の展開

●スイス再保険（香港）ニック・ミンゴ氏

ホームページを利用したオンラインでの保険募集の画面設計など、顧客の行動特性の分析に基づく行動経済学の適用の有効性

●ロイヤル・ロンドン社（英国）トイン・アララド氏 グループ戦略マネージャー

①2013年に英国とアイルランドのブランドを統一し、直接販売に変更したことの成果、②顧客重視の理念の下での顧客情報の整備と業務プロセスの改善の実施、③モバイルアプリの活用などデジタル技術による変革

(2) 協同組合／相互扶助の保険組織の敏捷性を高める

このセッションでは、アジャイル・パフォーマンス社（英国）のデーブ・クロウザーCEOを座長に、効率性を高め社会変化に対応し、顧客価値の向上のために革新を進める組織風土の醸成と定着、そして組織の敏捷性向上について議論されました。登壇者の報告概要は以下の通りです。

●RAC保険（オーストラリア）アンドリュー・オハラCEO

自動車保険を中心とする同社の対応策として、①先進的な技術の活用、②トレンドの把握、③労働環境の整備、④顧客目線の商品の開発、⑤外部機関との連携、⑥多様性の重視、⑦データの蓄積と分析結果の有効活用

●セキュリアン・フィナンシャル社（米国）リズ・キャラロ氏 デジタル戦略・パートナーシップ担当役員

今後事業モデル全体の変革を実施する考えであるとして、①アリアンツと共同で展開するインシュアテック企業とともにサイバーセキュリティ対策を検討、②市場重視、対応策の共有化、敏捷性を維持できる組織規模をテーマに試行的な取り組みの実施

●ラ・セグンダ保険（アルゼンチン）マルコ・テルヤ氏 コマーシャルディレクター

①技術革新、顧客重視、得意分野への集中を通じて組織の変革を進める方針、②2018年に起業支援者や大学の研究者を交えたコンピュータソフト開発のイベントを開催し、労働現場における事故の削減やガンの早期発見などに成果

4. 総会3日目

総会3日目は、職場および地域社会におけるリーダーシップをテーマにパネルディスカッションが行われた後、「1年で最も活躍したニュージーランド人賞」を2019年に受賞したアニメーション・リサーチ社創設者であるイアン・テイラー氏による、「バック・トゥ・ザ・フューチャー：イノベーションと人とリーダーシップ」をテーマとした基調講演が行われました。

(1) リーダーシップ：仕事の未来

仕事の未来について、コーポレーターズ社(カ



フェルナイレン ICMIF 会長

ナダ) ポール・ハナ副社長を座長に、会員団体の将来のリーダー像に与える影響を勘案しつつ、デジタル組織に求められるリーダーシップや、有能な人材の確保における新たな課題などについて報告と意見交換が行われました。

●アクメア・オーストラリア エマ・トマスCEO

①女性管理職を1946年から導入するなど、継続的な対応によって組織の多様性が確保できている、②技術革新の進展に伴って、農業では自動運転トラクターの導入による省力化、システム面ではクラウドサービスの活用による経費削減に取り組んだ、③新しい技術の習得のための職員研修が重要

●CLIMBS社（フィリピン）ノエル・ラボイ社長

①家族的な雰囲気のため離職者は少ない、②スポーツ活動の支援や若手リーダーの育成を実施、③ロンドン大学研究者の助言を受け、他の協同組合との連携を強化

●PPS社（南アフリカ）アヤンダ・セポーニ氏 コミュニケーション・ブランド・マーケティング担当責任者

①経営層による平等や多様性を重視した取り組みの実施、②若手職員による独自のチャレンジ目標の設定、③新しい技術による省力化を通じた契約引受審査部門や保険金支払審査部門の縮小とIT部門の増強

●スライベント社（アメリカ）エリー・アンダーソン氏 イノベーションコンサルタント

①創立時からの多様性を重視したチーム編成、若手リーダーによる運営委員会の取り組み、顧客意見の取込みにより業績向上、②ITなどの先進的な能力向上のために才能のある若い人材の採用や専門家の活用、③顧客ニーズを踏まえた保険や資産運用など4つの事業への注力

(2) リーダーシップ：地域社会の未来

保障ギャップの是正、貧困の撲滅、自然災害リスクに対する強靱化などの世界的な課題解決にむけて、当セクターがリーダーとして果たす役割について議論がなされました。国連防災機

関（UNDRR）事務総長特別代表の水鳥真美氏が基調講演を行った後、P&Vグループ（ベルギー）のフィリップ・ド・ロングヴィル経営委員会委員を座長に意見交換が行われました。登壇者の講演、報告の概要は以下の通りです。

●UNDRR 水鳥真美事務総長特別代表の講演

①気候変動により想定を超える大規模な自然災害の発生が常態化し、従来リスクに対する保障の提供から防災・減災の取り組みへの転換が求められている、②当セクターの地域や個人に対する教育活動に注目している、③国連の関係機関とも連携しつつ、防災・減災の必要性を啓発するような新しい商品の開発など、SDGsに掲げる目標の達成に向けた当セクターの取り組みに期待する

●アジア・アフィニティー社（香港）グラハム・クラークCEO

①社会の持続可能性に着目したESG投資の中でグリーンボンドへの投資を拡大している、②気候変動対策として、顧客への啓発活動、政策立案者や規制当局との連携に加え、インフラ整備を進めるための地域社会に根付いた仕組みが必要

●サナサ保険会社（スリランカ）キリワンデニヤ博士 会長

①教育プログラムに盛り込んだマイクロインシュランスの普及を通じた社会の持続可能性の向上への取り組み、②2004年12月のスマトラ島沖地震に伴う津波被害では、海外からの資金援助や官民パートナーシップ等を活用した社会資本の再構築により1～2年での復旧、③若者の活躍によるシェルター（キャンプ）の設置

5. 総会に参加して

筆者にとって初めて参加するICMIF総会であった中で、ICMIFとFMG社の役職員が一体となって終始和やかな雰囲気の中で運営され、国内外の会員団体は同じ組織風土を共有していることを実感する機会となりました。



講演する水鳥氏

フューチャー・エクスプロレーション・ネットワーク社（オーストラリア）のロス・ドーソン会長による基調講演において、相互扶助の理念の下で顧客本位の事業運営を行ってきた当セクターにとって現下の環境変化はチャンスであり、積極的な挑戦により組合員や加入者の期待に応えていくことが重要との意見が強く印象に残りました。

また、世界的に気候変動リスクが顕在化する中で、従来リスクに対する保障に加えて防災・減災の取り組み強化が求められるなど、これまでの環境に過大な負荷をかけてより高い経済成長を目指す考え方から、SDGsに沿ってバランスの取れた持続可能な社会の実現へと、事業運営の軸足を移す対応の必要性が強調されていました。

今後もデジタル技術の進歩等による社会環境の急速な変化に伴い、会員団体にとって組織的な変革が求められており、幼少期から先進的な技術に慣れ親しんできたミレニアル世代である若手職員の積極的な挑戦が期待されています。このような状況の下で、前回のロンドン総会から導入されたヤングリーダー・プログラムへの参加は、国内外の会員団体とのネットワーク構築や有用な知見の共有のための貴重な機会であり、若手職員にとって大きな財産になっているものと確信しています。